民事事件等に関する活動

民事事件等に関する活動は、弁護士業務の重要な部分を占める。その範囲は、裁判所における民事、家事、行政の手続だけでなく、裁判外紛争解決手続（ADR）、行政不服審査、諸審判手続、交渉、法律相談など幅広く、市民生活や企業の活動において弁護士の果たす役割は大きい。

本章は、裁判所における民事、家事、行政事件のほか、民事事件等に関わる弁護士活動について、各種統計資料をもとにまとめたものである。

第1節 民事事件

民事訴訟事件数の推移

以下は、地方裁判所における民事第一審通常訴訟事件数と弁護士数について経年変化をまとめたものである。なお、近年の民事訴訟事件数の変動には、過払金（不当利得）の返還を求める訴訟（過払金返還請求訴訟）の影響があるのではないかといわれていることから、98頁にて、不当利得返還請求訴訟事件数等の推移について掲載している。

本章では、以下、不当利得返還請求を内容とする事件等を「過払金等事件」、不当利得返還請求を内容とする事件を除いた事件を「過払金等以外事件」という。

資料2-2-1-1 民事第一審通常訴訟事件数（地方裁判所）と弁護士数

<table>
<thead>
<tr>
<th>年</th>
<th>民事第一審通常訴訟事件数（地方裁判所）</th>
<th>弁護士数（人）</th>
</tr>
</thead>
<tbody>
<tr>
<td></td>
<td>新受（件）</td>
<td>既済（件）</td>
</tr>
<tr>
<td>2006</td>
<td>148,776</td>
<td>143,321</td>
</tr>
<tr>
<td>2007</td>
<td>182,291</td>
<td>172,975</td>
</tr>
<tr>
<td>2008</td>
<td>199,522</td>
<td>192,246</td>
</tr>
<tr>
<td>2009</td>
<td>235,508</td>
<td>214,519</td>
</tr>
<tr>
<td>2010</td>
<td>222,594</td>
<td>227,439</td>
</tr>
<tr>
<td>2011</td>
<td>196,366</td>
<td>212,499</td>
</tr>
<tr>
<td>2012</td>
<td>161,313</td>
<td>168,227</td>
</tr>
<tr>
<td>2013</td>
<td>147,390</td>
<td>149,931</td>
</tr>
<tr>
<td>2014</td>
<td>142,487</td>
<td>141,012</td>
</tr>
<tr>
<td>2015</td>
<td>143,816</td>
<td>140,991</td>
</tr>
<tr>
<td>2016</td>
<td>148,295</td>
<td>148,016</td>
</tr>
</tbody>
</table>

資料2-2-1-2 民事第一審通常訴訟事件数（地方裁判所）と弁護士数の推移

【注】1. 弁護士数は、各年の12月31日現在のもの。
2. 民事事件数は、『法統計年報（民事・行政編）』『民事・行政事件数－事件の種類及び新受、既済、未済－地方裁判所及び地方裁判所内』によるもの。
3. ここの「民事第一審通常訴訟事件」とは、地方裁判所における「通常訴訟事件」と「人事訴訟事件」を指す。
  なお、2004年4月1日以降提起された民事訴訟事件は、地方裁判所から家庭裁判所に移管されており、地方裁判所は
  2010年までに全て既済となった。